

2025年度 公益財団法人会田病院 事業計画

【定款に定める事業内容】

1. 救急医療及び地域に不可欠な医療を提供する事業
2. がん治療等、高度先進医療を提供する事業
3. 胸部疾患に関する事業
4. 予防医療活動並びに健康増進を啓蒙する事業
5. 訪問診療・訪問看護を提供する事業
6. 通所リハビリテーション事業
7. 老人及び障害者等へ介護・療養の環境を提供する事業
8. 保健・医療・福祉に関わる専門職の資質向上を支援する事業
9. 医師及び看護師その他医療従事者の育成事業
10. その他本法人の目的を達成するために必要な事業

〔重点目標〕

1. 法人全体（各事業部門共通）

1) 公益財団法人の組織の確立

- ・ 法人組織運営の実務機能を整備し、組織力の再構築を図る。
- ・ 将来の医療・介護環境の変化に対応できるよう、中期計画の実現に向け当法人のあるべき姿、役割、方向性の見直しを図り再構築する。

2) 職員就労環境の整備と人材育成

- ・ 働き方改革の推進により、就労環境の向上に取組み、働き続けたいと思える環境づくりの整備を行う。
- ・ 人間力向上に努めると共に知識と専門力を高め、観察力、洞察力、共感力の高い人材を育成する。

3) 経営基盤の安定化

- ・ 職員一人ひとりが、数値目標の達成やコスト意識の徹底等経営に参画する意識を醸成し、病院運営に意欲を持って取組む体制を確立し安定的な経営基盤を確保する。
- ・ 設備、マンパワー を活かし災害に強い体制作りに向け BCP を策定する。

4) 地域に貢献する事業

- ・ 地域密着型病院づくりを目指すと共に、各学校・施設・団体等へ健康アドバイザー活動を積極的に取組み、地域包括ケアシステムの基礎づくりをする。
- ・ 寄附をしやすいしくみを作り、寄附を地域に定着させる。

2. 会田病院

1) 診療環境の充実

- ・ 「地域医療構想」を踏まえ、病床機能分化・連携を推進し、患者の病態にふさわしい効率的・効果的な病床運用を行い、地域のニーズに応じた診療体制を構築する。
- ・ 救急患者の受入を積極的に行い、地域住民が安心できる医療を提供する。
- ・ 行政等との協力体制、病病連携・病診連携・病介連携を強化する。
- ・ 健診センター・透析センターの体制整備に向けた取組を院内部門との横断的連携を強化する。

2) 安全で良質な医療サービスの提供

- ・ 医療の変化に迅速な対応ができる医療安全・感染対策の組織力及びスタッフの意識を向上させ事業継続に努める。
- ・ 他職種とのコミュニケーション向上に努め、横断的連携強化によるチーム医療を推進する。
- ・ 診療報酬改定に伴う状況変化と現状分析を的確に行い、取得・維持、見直しを図り医療の質及び収益を向上させる。

3) 職員の教育及び資質向上

- ・ 教育体制の再整備を行い、OJT(職場内教育)、OFF-JT(職場外教育・研修)、自己啓発(SD)に向けた職員の研修支援を充実させる。
- ・ 大学・専門学校等の実習等の受入れを行い、指導能力を高める。

3. すみれ訪問看護ステーション

- 1) 看護師・リハビリスタッフ一人ひとりが専門職として知識と技術の向上に努める。
- 2) 介護予防からターミナルケアまであらゆる疾患の利用者・家族のニーズを把握し患者・家族に寄り添った訪問看護、訪問リハビリを実施する。
- 3) 退院調整や地域の介護支援事業所、他職種との連携を強化することで、地域包括ケアシステムに参画し、利用者獲得に努める。
- 4) 災害や感染等 BCP を実行し、事業継続に努める。

4. すみれ介護相談センター

- 1) 包括的なサービス提供ができるケアプランを作成し、各自の目標件数を増加させ、利用者・家族に寄り添い、可能な限り日常生活の自立支援に努める。
- 2) 高齢者を支える要として、ACP の説明と実施に努め、利用者の望む終末期を迎えられるように支援する。
- 3) 災害や感染等 BCP を実行し、事業継続に努める。

5. 会田病院指定居宅療養管理指導事業所

- 1) 当院外来・退院時の患者の居宅療養時に医療継続のアセスメントを行い、医師へ報告し、当事業所を利用して在宅療養を継続できるようにする。
- 2) 地域関係機関、他職種と共に情報を共有し連携の強化を図る。
- 3) 災害や感染等 BCP を実行し、事業継続に努める。

6. 会田通所リハビリテーション

- 1) 在宅生活が継続できるよう、関係職種と連携して ADL の維持・改善に努め、利用者・家族に寄り添った在宅ケアを展開する。
- 2) 地域のニーズに柔軟に対応し、希望する在宅生活ができるように意図的なリハビリ・介護を提供する
- 3) 会田通所リハビリテーションの特性・特徴を生かしたサービス機能としての情報発信を行い、利用者獲得に努める。
- 4) 事業所研修や外部研修を積極的に行い通所サービスの質の向上に努める。
- 5) 災害や感染等 BCP を実行し、事業継続に努める。

以上